

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 鷲尾 礼弁	
健福-07	実施事業	社会福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 生活福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 福祉総務課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	市民等
意図	社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。
効果	社会福祉の増進に寄与する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスターコンテストや講演会など、社会を明るくする運動事業を保護司会とともに行った。</li> <li>・更生保護の仕事に従事している保護司会に対し、補助金を交付した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	525	489	当初予算(千円)	532		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	525	489	一般財源	532		
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
事業経費運営	人件費(千円)	3,843	3,878	人件費(千円)	3,936		
	総事業費(千円)	4,368	4,367	総事業費(千円)	4,468		
	市民1人当りの経費(円)	25	25	市民1人当りの経費(円)	25		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市保護司会（社会を明るくする運動事業）
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 緊急援護貸付事業については、市内に居住する低所得者世帯への貸付等という事業の性質上、予算規模及び事業内容は現状維持が望ましい。 “社会を明るくする運動”事業については、市長が鎌倉市地区推進委員長として保護司会とともに運動を推進する必要があることから、現状維持が望ましい。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	緊急援護貸付事業については、市内に居住する低所得者世帯への貸付等という事業の性質上、予算規模及び事業内容は現状維持が望ましい。 “社会を明るくする運動”事業については、市長が鎌倉市地区推進委員長として保護司会とともに運動を推進する必要があることから、現状維持が望ましい。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	事業の活動内容として青少年層への防犯等に対する知識の普及という観点から、今後は他課と協議をしていく必要がある。 緊急援護貸付事業について、事業を委託していたにもかかわらず、その一部を市が直接行っていた。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	例年市内の中学生を対象としたポスターコンテストを行っており、市教育委員会の担当課と協議し、小中学校長を通じて、市内の小学校も含め社会を明るくする運動の周知を行った。 委託契約の変更契約を締結し、委託料のうち、事務手数料の返還を求めた。また、平成29年度は全ての事務を委託先が行うこととした。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	特になし	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値							
	実績値							
	達成率							
指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								